

平成 2 8 年度

柏市病院事業会計決算書

目 次

決 算 書 類

決 算 報 告 書	1
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書	7
貸 借 対 照 表	8
注	10

附 属 書 類

事 業 報 告 書	
1 概 況	12
2 工 事	16
3 業 務	17
4 会 計	21
キャッシュフロー計算書	22
収益費用明細書	23
固定資産明細書	25
企業債明細書	26

決 算 書 類

平成 2 8 年 度 柏 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 403,339,000	円	円
第1項 医業外収益	403,339,000		
第2項 特別利益	0		

注1：うち、仮受消費税及び地方消費税

11,615,920 円

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出	小 計
第1款 病院事業費用	円 403,339,000	円	円	円	円	円 403,339,000
第1項 医業費用	340,114,000			△ 3,112,366		337,001,634
第2項 医業外費用	57,701,000			3,112,366		60,813,366
第3項 特別損失	0					0
第4項 予備費	5,524,000					5,524,000

注2：うち、仮払消費税及び地方消費税

162,220 円

注3：うち、消費税及び地方消費税納付税額

11,113,000 円

病 院 事 業 決 算 報 告 書

【税込み】

額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
合 計				
円	403,339,000	円	円	
	403,339,000	398,327,917	△ 5,011,083	
	0	398,322,727	△ 5,016,273	注 1
		5,190	5,190	

【税込み】

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
	合 計				
円	円	円	円	円	
	403,339,000	383,777,890		19,561,110	
	337,001,634	322,964,524		14,037,110	注 2
	60,813,366	60,813,366		0	注 3
	0	0		0	
	5,524,000	0		5,524,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 98,188,000	円	円 98,188,000	円
第1項 出資金	98,188,000		98,188,000	

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	円 225,000,000	円	円	円	円 225,000,000	円
第1項 建設改良費	73,107,000				73,107,000	
第2項 企業債償還金	147,283,000				147,283,000	
第3項 予備費	4,610,000				4,610,000	

※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額69,686,369円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額340,594円、過年度分損益勘定留保資金20,250,961円及び減債積立金49,094,814円で補てんした。

注4：うち、仮払消費税及び地方消費税 340,594 円

【税込み】

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円	円	円	円	
	98,188,000	98,188,000	0	
	98,188,000	98,188,000	0	

【税込み】

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不用額	備考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	
	225,000,000	167,874,369			57,125,631	
	73,107,000	20,591,555			52,515,445	注4
	147,283,000	147,282,814			186	
	4,610,000	0			4,610,000	

平成28年度 柏市病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【税抜き】

(単位：円)

1. 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	12,260,047	
(2) 経 費	206,597,406	
(3) 減 価 償 却 費	103,612,165	
(4) 資 産 減 耗 費	332,686	322,802,304
医 業 損 失		322,802,304
2. 医 業 外 収 益		
(1) 受取利息及び配当金	806,672	
(2) 負 担 金 交 付 金	378,221,415	
(3) 長期前受金戻入 <small>※注1</small>	7,572,518	
(4) その他医業外収益	106,308	386,706,913
3. 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	49,700,366	
(2) 雑 損 失	0	49,700,366
経 常 利 益		14,204,243
4. 特 別 利 益		
(1) 過年度損益修正益	5,190	5,190
5. 特 別 損 失		
(1) 過年度損益修正損	0	0
当 年 度 純 利 益		14,209,433
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金 変 動 額 <small>※注2</small>		49,094,814
当年度未処分利益剰余金		63,304,247

※注1 当年度減価償却費及び除却に対する長期前受金の戻入益を計上。

※注2 減債積立金取り崩し額49,094,814円を会計基準に従い、その他未処分利益剰余金変動額として計上。その剰余金の処分については、議会の議決を経て、資本金への組み入れを行う。

平成28年度柏市病院事業剰余金計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					資本合計		
	資本金	受贈財産 評価額	資本剰余金			利益剰余金				
			補助金	寄附金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金		利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,457,535,160	0	127,481,932	0	0	127,481,932	303,058,199	38,820,787	341,878,986	3,926,896,078
前年度処分額	7,485,615	0	0	0	0	0	31,335,172	△ 38,820,787	△ 7,485,615	0
議会の議決による処分額	7,485,615	0	0	0	0	0	31,335,172	△ 38,820,787	△ 7,485,615	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	31,335,172	△ 31,335,172	0	0
資本金への組入	7,485,615	0	0	0	0	0	0	△ 7,485,615	△ 7,485,615	0
処分後残高	3,465,020,775	0	127,481,932	0	0	127,481,932	334,393,371	0	334,393,371	3,926,896,078
当年度変動額	98,188,000	0	0	0	0	0	△ 49,094,814	63,304,247	14,209,433	112,397,433
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入れ	98,188,000	0	0	0	0	0	0	0	0	98,188,000
補填使用による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金使用による変動額	0	0	0	0	0	0	△ 49,094,814	49,094,814	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	14,209,433	14,209,433	14,209,433
当年度末残高	3,563,208,775	0	127,481,932	0	0	127,481,932	285,298,557	63,304,247	348,602,804	4,039,293,511

平成 2 8 年 度 柏 市 病 院 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,563,208,775	127,481,932	63,304,247
議会の議決による処分額	49,094,814		△63,304,247
減債積立金への積み立て			△14,209,433
資本金への組入	49,094,814		△49,094,814
建設改良積立金への積み立て			
処分後残高	3,612,303,589	127,481,932	(繰越利益剰余金) 0

平成28年度 柏市病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

【税抜き】
(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,055,422,701
ロ 建 物	2,260,048,146	
減価償却累計額	1,282,144,140	977,904,006
ハ 構 築 物	62,977,275	
減価償却累計額	59,832,948	3,144,327
ニ 器 械 備 品	681,834,304	
減価償却累計額	617,832,847	64,001,457
ホ 車 両	868,547	
減価償却累計額	0	868,547
ヘ リ ー ス 資 産	4,428,800	
減価償却累計額	2,214,400	2,214,400
ト その他有形固定資産	172,081,998	
減価償却累計額	148,678,307	23,403,691
チ 建 設 仮 勘 定		56,305,646

有形固定資産合計

3,183,264,775

固定資産合計

3,183,264,775

2. 流動資産

(1) 現金預金

1,892,560,666

(2) 未収金

389,828,887

(3) その他流動資産

200,000

流動資産合計

2,282,589,553

資産合計

5,465,854,328

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1

1,134,789,139

(2) リース債務

1,196,408

(3) 引当金

イ 特別修繕引当金 0

ロ 退職給付引当金 ※注2 15,991,311

引当金合計

15,991,311

固定負債合計

1,151,976,858

4. 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1	153,173,232	
(2) リース債務	1,196,376	
(3) 未払金	6,022,127	
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	1,657,714	
引当金合計	1,657,714	
(5) その他流動負債	200,000	
流動負債合計		162,249,449

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	340,498,427	
(2) 長期前受金収益化累計額	228,163,917	
繰延収益合計		112,334,510
負債合計		1,426,560,817

※注1 (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、858,631,000円である。

※注2 平成28年度末必要額として精算された額に対し不足する額1,861,233円を引き当てた。

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	665,319,232	
ロ 出資金	2,409,463,442	
ハ 組入資本金	488,426,101	
資本金合計	3,563,208,775	
資本金合計		3,563,208,775

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 補助金	127,481,932	
ハ 寄附金	0	
資本剰余金合計	127,481,932	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	285,298,557	
ロ 当年度未処分利益剰余金 ※注3	63,304,247	
利益剰余金合計	348,602,804	
剰余金合計		476,084,736
資本合計		4,039,293,511
負債資本合計		5,465,854,328

※注3 当年度未処分利益剰余金の内訳
その他未処分利益剰余金変動額：49,094,814円であり、議決により資本金に組み入れる。
当年度の利益分：14,209,433円であり、議決により減債積立金に積み立てる。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は、間接法としている。

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた

時点において収益としている。

- イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用
使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。
- ウ 未経過保険料、未経過賃借料等
前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは、病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

ア リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	1,196,376 円
長期リース債務	1,196,408 円
計	2,392,784 円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金3,579,854円を取り崩した。

イ 賞与引当金

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当及びそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金1,904,553円を取り崩した。

附 属 書 類

平成 28 年度 柏市 病院 事業 報告 書

1 概況

(1) 総括事項

市立柏病院は、平成 5 年に管理運営を社団法人柏地区医師会に委託する「公設民営方式」により、内科、外科、整形外科及びリハビリテーション科の 4 科で開院しました。その後、平成 8 年度から財団法人柏市医療公社（現：公益財団法人柏市医療公社）に管理運営を引き継ぎ、平成 18 年度からは、地方自治法の改正を受けて、指定管理者制度に基づく管理・運営形態に移行し、現在に至るまで同法人が、急性期医療を担う地域の中核病院として、診療科目 16 科、病床数 200 床の規模で運営しております。平成 28 年度は、地域包括ケアシステムの構築と診療報酬改定への対応として地域包括ケア病棟を設置し、急性期医療から在宅復帰に至るまで切れ目のない医療提供体制の整備に取り組みました。今後も、市民の皆様に信頼され、安全で安心な医療を安定的かつ継続的に提供できるよう、地域医療の確保と質の高い医療の提供に努めてまいります。

病院の建替え事業は、医療環境の変化を踏まえ、同病院に求められている役割やあり方について、改めて検討していくこととなったことから、市の附属機関である「柏市健康福祉審議会市立病院事業検討専門分科会」において、地域包括ケアシステムとの連携、小児救急医療体制への対応、公立病院の役割や同病院の経営改革等の視点から、「将来にわたる同病院のあり方」を審議しております。平成 29 年 3 月には、同審議会の中間答申を受け、平成 37 年における同病院の将来像と、それを踏まえた平成 32 年度までの経営目標等を定めた「柏市立柏病院新改革プラン」を策定しました。

なお、審議については、平成 29 年 8 月を目処に「同病院のあり方」の答申をいただき、市は、それを踏まえ、同病院の方向性を定めてまいります。

施設や設備の面では、市が大腸ビデオスコープを購入し、

一方、指定管理者が電子カルテシステムの更新を行い、医療設備の強化を図りました。また、指定管理者が、整形外科外来の紹介予約制の導入や救急受入体制の見直し等、救急患者及び紹介患者の受入れを強化し、診療効率の向上と、患者サービスの向上を図りました。

なお、平成28年度の病院事業会計につきましては、収益総額386,712,103円(消費税及び地方消費税抜額)に対し、費用総額は372,502,670円(消費税及び地方消費税抜額)で、14,209,433円の純利益が発生しました。

ア 業務状況

平成28年度における入院延べ患者総数は、50,167人(1日当たり137.4人)で、前年度と比べて年間308人(0.6%)減少しました。また、外来延べ患者総数は、148,857人(1日当たり508.0人)で、前年度と比べて年間10,938人(6.8%)減少しました。

入院患者の内訳では、内科が31,275人(62.3%)、整形外科が12,010人(23.9%)、外科が6,505人(13.0%)の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、眼科が16.7%増加した一方で、内科が4.5%減少しています。

また、外来患者の内訳では、内科が84,641人(56.9%)、整形外科が23,102人(15.5%)、外科が11,860人(8.0%)、小児科が10,596人(7.1%)の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、放射線科が20.7%、眼科が14.7%増加した一方で、小児科が22.2%、整形外科が20.7%減少しました。

イ 経理状況(以下()内数字は対前年度比(%))

平成28年度の収益的収入及び支出は、収入総額が386,712,103円(以下、各数字は消費税及び地方消費税抜額)で、内訳は、医業外収益が386,706,913円で前年度と比較すると41,890,120円減少(9.8%)、特別利益が5,190円で5,190円(皆増)増加となりました。

医業外収益の減収の主な要因は、負担金交付金が378,221,

415円で22,669,630円（5.7%）減少となったことによります。

その他の内訳は、受取利息及び配当金が806,672円、長期前受金戻入が7,572,518円、その他医業外収益が106,308円となっています。

特別利益の増収の要因は、過年度損益修正益が5,190円で5,190円（皆増）増加となったことによります。

また、支出総額は372,502,670円で、内訳は、医業費用が322,802,304円で、前年度と比較すると19,105,433円（5.6%）減少、医業外費用が49,700,366円で5,653,758円（10.2%）減少しています。

医業費用の減少の主な要因は、経費が206,597,406円で16,285,361円（7.3%）減少となったことによります。その他の内訳は、給与費（公営企業担当職員分）が12,260,047円、減価償却費が103,612,165円、資産減耗費が332,686円となっています。

医業外費用の減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が49,700,366円で5,653,758円（10.2%）減少となったことによります。

資本的収入及び支出（以下、各数字は消費税及び地方消費税込額）は、収入総額が98,188,000円で、内訳は出資金が98,188,000円です。支出総額は167,874,369円で、内訳は、建設改良費が20,591,555円、企業債償還金が147,282,814円です。主な建設改良費の執行は、医療器械購入費の執行で3,585,600円でした。

支出額に対し収入額が不足した69,686,369円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額340,594円、過年度分損益勘定留保資金20,250,961円及び減債積立金49,094,814円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第21号	平成27年度柏市病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成28年9月2日	平成28年12月14日
第33号	平成29年度柏市病院事業会計予算について	平成29年2月24日	平成29年3月21日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成28年6月29日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更許可申請 〔外来管理治療棟2階：病歴管理室を地域活動室に変更〕	平成28年7月8日

(4) 職員に関する事項

平成28年度末における職員数は次のとおりです。

区分	平成29年3月31日	平成28年3月31日	増減
	職員数	職員数	
事務職員 一般行政職(一)	3人	3人	0
合計	3人	3人	0

2 工 事

(1) 建設・改良工事の概況
なし

(2) 保存工事の概況

【税込み】

工 事 名	工事内容	金額(円)
窓ガラス遮熱フィルム施工	執務室の窓ガラス遮熱フィルム施工	114,480

3 業務

(1) 業務量

了 入院患者利用状況

科 別	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	年間延数(人)	1日平均(人)	年間延数(人)	1日平均(人)	年間延数(人)	1日平均(人)	伸 率(%)
内 科 【小 計】	31,275	85.7	32,743	89.5	△ 1,468	△ 3.8	△ 4.5
内分泌・代謝内科	2,604	7.1	3,825	10.5	△ 1,221	△ 3.4	△ 31.9
神経内科	8,160	22.4	6,116	16.7	2,044	5.7	33.4
呼吸器内科	6,330	17.3	7,670	21.0	△ 1,340	△ 3.7	△ 17.5
消化器内科	8,588	23.5	9,164	25.0	△ 576	△ 1.5	△ 6.3
循環器内科	5,593	15.4	5,968	16.3	△ 375	△ 0.9	△ 6.3
外 科	6,505	17.8	6,459	17.6	46	0.2	0.7
整形外科	12,010	32.9	10,950	29.9	1,060	3.0	9.7
眼 科	377	1.0	323	0.9	54	0.1	16.7
泌尿器科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
小児科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	50,167	137.4	50,475	137.9	△ 308	△ 0.5	△ 0.6
診療日数	365日		366日		△ 1日		

イ 外来患者利用状況

科 別	平成 28 年 度				平成 27 年 度				比 較 増 減						
	年間延数(人)		1日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)		1日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)		1日平均(人)	伸率(%)			
	新患	再来			合計	新患			再来	合計			新患	再来	合計
内 科	7,907	76,734	84,641	288.9	56.9	7,973	77,784	85,757	291.7	53.6	△ 66	△ 1,050	△ 1,116	△ 2.8	△ 1.3
【小計】															
内分泌・代謝内科□ (人間ドック、健(後)診含む)	3,169	25,379	28,548	97.5	19.2	3,092	24,563	27,655	94.1	17.3	77	816	893	3.4	3.2
神経内科	179	7,338	7,517	25.7	5.0	207	7,621	7,828	26.6	4.9	△ 28	△ 283	△ 311	△ 0.9	△ 4.0
呼吸器内科	1,090	9,856	10,946	37.4	7.3	1,203	10,042	11,245	38.2	7.0	△ 113	△ 186	△ 299	△ 0.8	△ 2.7
消化器内科	2,208	17,523	19,731	67.3	13.3	2,296	19,426	21,722	73.9	13.6	△ 88	△ 1,903	△ 1,991	△ 6.6	△ 9.2
循環器内科	1,254	15,667	16,921	57.7	11.4	1,167	15,141	16,308	55.5	10.2	87	526	613	2.2	3.8
腎臓内科	7	971	978	3.3	0.7	8	991	999	3.4	0.6	△ 1	△ 20	△ 21	△ 0.1	△ 2.1
小児科	5,880	4,716	10,596	36.2	7.1	7,399	6,219	13,618	46.3	8.5	△ 1,519	△ 1,503	△ 3,022	△ 10.1	△ 22.2
外 科 (婦人科を含む)	2,034	9,826	11,860	40.5	8.0	2,068	10,611	12,679	43.1	8.0	△ 34	△ 785	△ 819	△ 2.6	△ 6.5
放射線科	1,998	206	2,204	7.5	1.5	1,673	153	1,826	6.2	1.2	325	53	378	1.3	20.7
整形外科	2,047	21,055	23,102	78.8	15.5	3,235	25,907	29,142	99.1	18.2	△ 1,188	△ 4,852	△ 6,040	△ 20.3	△ 20.7
リハビリテーション科 (1123年8月より各診療科に含む)	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
眼 科	565	6,440	7,005	23.9	4.7	689	5,418	6,107	20.8	3.8	△ 124	1,022	898	3.1	14.7
泌尿器科	335	9,114	9,449	32.2	6.3	377	10,289	10,666	36.3	6.7	△ 42	△ 1,175	△ 1,217	△ 4.1	△ 11.4
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	20,766	128,091	148,857	508.0	100.0	23,414	136,381	159,795	543.5	100.0	△ 2,648	△ 8,290	△ 10,938	△ 35.5	△ 6.8
診療日数			293日				294日						△ 1日		

上段；税抜き
下段；税込み

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸 率(%)
医業外収益	386,706,913 (398,322,727)	100.0 (100.0)	428,597,033 (441,783,948)	100.0 (100.0)	△ 41,890,120 (△ 43,461,221)	△ 9.8 (△ 9.8)
受取利息及び配当金	806,672 (806,672)	0.2 (0.2)	2,992,610 (2,992,610)	0.7 (0.6)	△ 2,185,938 (△ 2,185,938)	△ 73.0 (△ 73.0)
負担金交付金	378,221,415 (389,828,887)	97.8 (97.9)	400,891,045 (414,010,646)	93.5 (93.7)	△ 22,669,630 (△ 24,181,759)	△ 5.7 (△ 5.8)
他会計補助金	0 (0)	0.0 (0.0)	16,739,380 (16,739,380)	3.9 (3.8)	△ 16,739,380 (△ 16,739,380)	皆減 (皆減)
長期前受金戻入	7,572,518 (7,572,518)	2.0 (1.9)	7,112,672 (7,112,672)	1.7 (1.7)	459,846 (459,846)	6.5 (6.5)
その他医業外収益	106,308 (114,650)	0.0 (0.0)	861,326 (928,640)	0.2 (0.2)	△ 755,018 (△ 813,990)	△ 87.7 (△ 87.7)
特別利益	5,190 (5,190)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	5,190 (5,190)	皆増 (皆増)
過年度損益修正益	5,190 (5,190)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	5,190 (5,190)	皆増 (皆増)
合 計	386,712,103 (398,327,917)	100.0 (100.0)	428,597,033 (441,783,948)	100.0 (100.0)	△ 41,884,930 (△ 43,456,031)	△ 9.8 (△ 9.8)

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

上段；税抜き
下段；税込み

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸 率(%)
医業費用	322,802,304 (322,964,524)	86.7 (84.2)	341,907,737 (342,105,815)	86.1 (83.6)	△ 19,105,433 (△ 19,141,291)	△ 5.6 (△ 5.6)
給与費	12,260,047 (12,264,580)	3.3 (3.2)	11,476,902 (11,481,435)	2.9 (2.8)	783,145 783,145	6.8 6.8
経費	206,597,406 (206,755,093)	55.5 (53.9)	222,882,767 (223,076,312)	56.1 (54.5)	△ 16,285,361 (△ 16,321,219)	△ 7.3 (△ 7.3)
減価償却費	103,612,165 (103,612,165)	27.8 (27.0)	102,772,270 (102,772,270)	25.9 (25.1)	839,895 (839,895)	0.8 (0.8)
資産減耗費	332,686 (332,686)	0.1 (0.1)	4,775,798 (4,775,798)	1.2 (1.2)	△ 4,443,112 (△ 4,443,112)	△ 93.0 (△ 93.0)
医業外費用	49,700,366 (60,813,366)	13.3 (15.8)	55,354,124 (67,429,924)	13.9 (16.4)	△ 5,653,758 (△ 6,616,558)	△ 10.2 (△ 9.8)
支払利息及び企業債取扱諸費	49,700,366 (49,700,366)	13.3 (12.9)	55,354,124 (55,354,124)	13.9 (13.5)	△ 5,653,758 (△ 5,653,758)	△ 10.2 (△ 10.2)
消費税及び地方消費税	0 (11,113,000)	0.0 (2.9)	0 (12,075,800)	0.0 (2.9)	0 (△ 962,800)	0.0 (△ 8.0)
雑損失	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
過年度損益修正損	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計	372,502,670 (383,777,890)	100.0 (100.0)	397,261,861 (409,535,739)	100.0 (100.0)	△ 24,759,191 (△ 25,757,849)	△ 6.2 (△ 6.3)

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

- ア 工事請負契約（建設・改良工事） 契約金額500万円以上
なし
- イ 工事請負契約（保存工事） 契約金額50万円以上
なし
- ウ 委託契約 契約金額50万円以上
なし

エ 器械及び備品購入契約 1 契約100万円以上

契約年月日	金額（円）	契 約 件 名	契約の相手
平成29年3月1日	3,585,600	大腸ビデオスコープ	オリンパスメディカルサイ エンス販売株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

単位：円

項 目	企 業 債	起 債 前 借	備 考
前 年 度 末 残 高	1,435,245,185		
当 年 度 借 入 額	0		
当 年 度 償 還 高	147,282,814		
当 年 度 末 残 高	1,287,962,371		
当 年 度 支 払 利 息	49,692,758		

イ 一時借入金
なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

- ア 決算報告書は税込処理方式によっている。
- イ 財務諸表は税抜処理方式によっている。
- ウ 特定収入の用途の特定

消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の用途について

区 分	収入金額	説 明	特定収入	消費税額
病院事業収益	33,128,000		0	0
医業外収益	33,128,000		0	0
負担金交付金	33,128,000		0	0
一般会計負担金	33,128,000		0	0
※企業債利息負担分	33,128,000	企業債利息(課税 仕入以外)に全額充 当した。	0	0
合 計	33,128,000		0	0

平成28年度柏市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	14,209,433 円
減価償却費	103,612,165 円
有形固定資産除却費等	332,686 円
繰延資産(繰延勘定)の償却費	0 円
減損損失	0 円
退職給付引当金の増減額	△ 1,718,621 円
貸倒引当金の増減額	0 円
修繕及び特別修繕引当金の増減額	0 円
賞与引当金の増減額	15,044 円
長期前受金戻入額	△ 7,572,518 円
受取利息及び配当金	△ 806,672 円
支払利息	49,700,366 円
有形固定資産売却損益(△)	0 円
未収金の増減額	40,921,139 円
未払金の増減額	△ 6,078,132 円
たな卸し資産の増減額	0 円
その他の流動負債の増加・減少(△)	0 円
小 計	192,614,890 円
受取利息収入	806,672 円
支払利息	△ 49,700,366 円
過年度損益修正益の増減	0 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,721,196 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,250,961 円
賞与引当金の増減額	△ 261,883 円
繰延資産の取得による支出	0 円
有形固定資産の売却による収入	0 円
無形固定資産の取得による支出	0 円
無形固定資産の売却による収入	0 円
有価証券の取得による支出	0 円
有価証券の売却による収入	0 円
国庫補助金等による収入	0 円
国庫補助金等の返還金による支出	0 円
未収金の増減額	0 円
未払金の増減額	3,598,512 円
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0 円
前払金の増減額	0 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,914,332 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0 円
一時借入金の返済による支出	0 円
リース債務返済による支出	△ 1,196,376 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,282,814 円
建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による支出	0 円
他会計からの出資による収入	98,188,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,291,190 円
資金増加額	76,515,674 円
資金期首残高	1,816,044,992 円
資金期末残高	1,892,560,666 円

収 益 費 用 明 細 書

【税抜き】
(単位：円)

(1) 収益

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業 収 益	医業外収益			386,712,103	
				386,706,913	
		受取利息及び配当金		806,672	
			預 金 利 息	806,672	普通預金・定期預金
		負 担 金 交 付 金		378,221,415	
			一般会計負担金	233,128,000	
			指定管理者負担金	145,093,415	
		長 期 前 受 金 戻 入		7,572,518	
			長期前受金戻入	7,572,518	
		そ の 他 医 業 外 収 益		106,308	
			その他医業外収益	106,308	公衆電話使用料等
		特 別 利 益		5,190	
	過年度損益修正益	5,190			
		過年度損益修正益	5,190	過年度分医業収益	

【税抜き】
(単位：円)

(2) 費用

款	項	目	節	金額	備考			
病院事業費	医業費用	給与費	給料 手法 定 当 福 利 費	372,502,670				
				322,802,304				
					12,260,047	(予算額 17,225,000)		
					5,414,884	(予算額 6,603,000)		
					5,142,637	(予算額 8,595,000)		
					1,702,526	(予算額 2,027,000)		
				経費	厚生福利費 報償費 旅費 消耗品費 燃料費 修繕費 保険料	206,597,406		
							1,224	互助会負担金
							2,700	視察時手土産代
							79,856	一般旅費
			122,980			事務用消耗品		
			57,938			ガソリン代		
			106,000			建物修繕 106,000		
			4,470,401			建物損害保険料 172,214 病院賠償保険料 4,248,000		
						保育所賠償保険料 6,510		
						自賠償保険料 27,240		
		減価償却費	建物減価償却費 器械備品減価償却費 リース資産減価償却費 その他有形固定資産減価償却費		937,458	複合機賃借料		
					237,469	電話料・切手代		
					200,000,000	政策的医療交付金 200,000,000		
					321,600	電柱広告掲出委託 321,600		
					141,300	自治体病院協議会会費		
					6,600	自動車重量税		
					111,880	研修参加費		
					103,612,165			
					86,271,943			
					8,873,206			
資産減耗費	固定資産除却費		332,686					
			332,686	器械備品				
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		49,700,366					
			49,692,758					
			7,608					

固定資産明細書

【税抜き】

(単位:円)

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	2,055,422,701	0	0	2,055,422,701	0	0	0	2,055,422,701
建物	2,260,048,146	0	0	2,260,048,146	86,271,943	0	1,282,144,140	977,904,006
構築物	62,977,275	0	0	62,977,275	0	0	59,832,948	3,144,327
器械備品	685,168,004	3,320,000	6,653,700	681,834,304	8,873,206	6,321,014	617,832,847	64,001,457
車両	0	868,547	0	868,547	0	0	0	868,547
リース資産	4,428,800	0	0	4,428,800	1,107,200	0	2,214,400	2,214,400
その他の有形固定資産	172,081,998	0	0	172,081,998	7,359,816	0	148,678,307	23,403,691
建設仮勘定	40,243,232	16,062,414	0	56,305,646	0	0	0	56,305,646
合計	5,280,370,156	20,250,961	6,653,700	5,293,967,417	103,612,165	6,321,014	2,110,702,642	3,183,264,775

(2) 無形固定資産

なし

(3) 投資

なし

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
	平成	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	平成	
資 本 金	5. 3. 25	2,352,500,000	114,995,330	1,546,775,185	805,724,815	4.40	35.3	大蔵省
	5. 3. 25	45,700,000	2,260,503	29,861,586	15,838,414	4.40	35.3	大蔵省
	5. 3. 25	53,700,000	3,553,754	49,988,160	3,711,840	4.40	30.3	大蔵省
	14. 3. 22	59,200,000	2,437,951	22,137,152	37,062,848	2.20	42.3	公 庫
	14. 3. 25	400,000,000	14,798,607	134,374,766	265,625,234	2.20	44.3	財務省
	14. 12. 13	140,800,000	5,291,454	47,021,251	93,778,749	1.60	44.9	財務省
	15. 3. 25	59,400,000	2,256,563	19,369,276	40,030,724	1.20	45.3	財務省
	15. 3. 25	40,600,000	1,688,652	14,410,253	26,189,747	1.35	43.3	公 庫
合 計		3,151,900,000	147,282,814	1,863,937,629	1,287,962,371			

※備考欄の「大蔵省」「財務省」は財政融資資金、「公庫」は公営企業金融公庫(現：地方公共団体金融機構)からの借入れを表す。